

2015年10月15日

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス
株式会社 日本取引所グループ
株式会社 大阪取引所

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及び日本取引所グループ

S&P/JPX 日本国債 VIX 指数の算出を開始

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（以下「S&P DJI」という）、株式会社日本取引所グループ（以下「JPX」という）及び同グループ傘下の株式会社大阪取引所（以下「OSE」という）は本日、**S&P/JPX 日本国債 VIX 指数**の算出を開始しました。本指数は、OSEで取引される日本国債（長期国債）先物オプション取引の価格を用いた日本国債のインプライド・ボラティリティを算出する革新的なベンチマークです。本指数は、世界の主要な株式ボラティリティ関連の指標であるシカゴ・オプション取引所ボラティリティ指数®（VIX® 指数）と同様のメソドロジーを利用した日本初の本格的な債券ボラティリティ指数であり、投資家にとって日本国債（長期国債）先物のボラティリティに関する有用な指標となることが期待されます。

S&P/JPX 日本国債 VIX 指数は、本年7月にS&P DJI、JPX及びOSEによって締結された契約¹に基づき、シカゴ・オプション取引所®（CBOE®）から同社が有するVIXの算出メソドロジーに係るライセンスの供与を受けたうえで、S&P DJI、JPX及びOSEにより共同開発されました。本指数は、2013年に米国で算出が開始されたCBOE/CBOT米国10年国債ボラティリティ指数SM（TYVIXSM 指数）に次いで、VIXのメソドロジーを利用した世界で2番目の債券ボラティリティ指数となります。

S&P/JPX 日本国債 VIX 指数は、インプライド・ボラティリティを算出するために長期国債先物のプット・オプション及びコール・オプションの価格を用いますが、アット・ザ・マ

¹ 詳細は JPX ウェブサイト(<http://www.jpjx.co.jp/news/2040/20150722-01.html>)参照。

ネー（ATM）の権利行使価格から導出されるインプライド・ボラティリティとは異なり、アウト・オブ・ザ・マネー（OTM）の権利行使価格に織り込まれる情報を取り込むことにより、特定の理論モデルに依拠せず（モデル・フリー）、かつ権利行使価格に依存しないボラティリティを計測します。

S&P DJIを代表し、**同社CEOであるAlex Matturri**は次のように述べています。「JPX及びOSEと協力することで、CBOEの広く認識されているメソドロジーをS&P/JPX 日本国債 VIX 指数の算出を通じて日本に紹介できることを光栄に思います。JPX及びOSEとのコラボレーションを通じて成し遂げられた今回の指数算出・公表は、海外及び日本国内の投資家の双方にメリットがもたらされると考えています。投資家はこのツールを利用することで、日本国債のボラティリティを測定し、グローバル市場全体にわたりボラティリティを比較することが可能になると考えます。」

JPX及びOSEを代表し、**JPX取締役 兼 OSE代表取締役社長の山道 裕己**は次のように述べています。「指数の開発及びガバナンスにおいてS&P DJIの定評ある専門知識を活用することにより、わが国の債券市場に対して貢献できることを大変光栄に思っています。S&P/JPX 日本国債 VIX 指数の開発により、わが国の債券市場の利便性や洗練性がさらに高まることを期待します。」

私どもS&P DJI、JPX及びOSEは、今後も投資家の利便性向上に寄与する指標の構築等をめざし、協力関係を継続する予定です。

詳しい情報をお求めの方は、www.spdji.com 及び www.jpx.co.jp をご覧ください。

お問い合わせ:

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

牧野義之

日本オフィス統括責任者

03-4550-8424

index.tokyo@spdji.com

株式会社 日本取引所グループ

広報・IR部（大阪）

06-4706-0802

webmaster@jpx.co.jp

David R. Guarino

Head of Communications

New York, USA

(+1) 212 438 1471

dave.guarino@spdji.com

Alex Yang

Communications Manager, Asia-Pacific

Hong Kong, HK

(+852) 2532 8001

alex.yang@spdji.com

日本取引所グループ及び大阪取引所について

株式会社日本取引所グループは、世界を代表する取引所グループであり、アジア太平洋地域で最大規模の証券取引所である株式会社東京証券取引所と、主要デリバティブ取引所である株式会社大阪取引所の経営統合により、2013年1月1日に設立された持株会社です。同年1月4日には、自社株式を、東京証券取引所にも上場しています。株式会社大阪取引所は、日本を代表するデリバティブ取引である、国債証券先物、日経225先物、TOPIX先物、JPX日経400先物、日経225オプション等の取扱いを行っています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスについて

マグロウヒル・フィナンシャルのグループ会社であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数ベースのコンセプト、データおよびリサーチを提供する世界最大のグローバル・リソース企業です。金融市場の代表的指標であるS&P 500®株価指数およびダウ・ジョーンズ工業株平均™をはじめとして、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、機関投資家や個人投資家のニーズを満たす革新的で透明性のあるソリューションを115年以上にわたり構築してきました。当社の指数に基づく金融商品に投資される資産額は、世界の指数プロバイダーの中で最大規模となっています。広範なアセット・クラスをカバーする1,000,000超の指数により、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、投資家が市場を測定し売買する方法を定義しています。当社についての詳細はwww.spdji.com まで。

「S&P」は、マグロウヒル・ファイナンシャルの子会社であるスタンダード&プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下、「S&P」)の登録商標です。「Dow Jones」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下、「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらの商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCがライセンス許諾を受けています。指数に直接投資することはできません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびそれぞれの関連会社（総称して、「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」）は、第三者が提供する、いかなる指数のパフォーマンスにもとづく投資リターンを提供を目的とした投資ファンドまたは投資ビークルも、提供、保証、販売、または宣伝することはありません。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがライセンスを有していない法域におけるサービス提供を意図するものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。

※S&P DJIでは、VIX指数メソドロジーを採用している多くの主要なベンチマークを計算しています。

CBOEは、S&P DJIがサードパーティに対してライセンス供与を行う独占的権利をS&P DJIに許諾しました。S&P DJIはこの独占的権利により、サードパーティがVIX指数に基づくストラクチャード商品を開発する上で、特定のCBOE指数や、CBOEの指数メソドロジー、関連商標やデータを使用するライセンスをサードパーティに供与することが可能となりました。

※「CBOE」、「Chicago Board Options Exchange」、「CBOE Volatility Index」及び「VIX」はChicago Board Options Exchange (CBOE) の登録商標です。CBOE/CBOT米10年国債ボラティリティ指数SM およびTYVIXSM 指数はCBOEのサービスマークです。その他すべての登録商標及びサービスマークは、各所有者の所有物です。